

東日本大震災・福島原発事故から 11 年

今日 3 月 11 日は東日本大震災・福島原発事故から 11 年。拙著『災後の新聞』で震災・原発事故から 1 ヶ月後について次のように記している。

いまだ被害の全貌すら明らかになっていない。がれきの中を必死に肉親らを捜し続ける人たち、放射能汚染により捜すこともできず、「帰れない町」に途方に暮れる人たち。涙なしに記事を読み進められない。

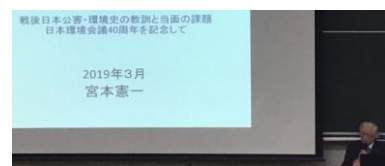
3・11 大震災の報道を通じて、あらためて新聞の役割を痛感した。河北新報は震災で社内での製作ができなくなり、新潟日報で紙面を作って何とか翌朝の新聞を発行できた。阪神大震災のときの神戸新聞を想起させる。地元夕刊紙・石巻日日新聞は、震災翌日から壁新聞を作って避難所などに張り出した。情報が決定的に不足する被災者にとって、手書きの新聞がいかに貴重な情報源であったことか。

河北新報はこう伝える。現代日本社会は初めて巨大複合型災害に直面した。16 年前の阪神大震災と比べても、被災範囲は東北から関東に広がり、都市型と中山間地型の災害が並立している。大地震と大津波、それに「人災」といえる原発事故が重なる。世界有数の地震列島で起きたトリプル大災害、「原発災害」であるが、「想定外」ではすまされない。いまでも強い余震が続く中、広域にわたる被災地の復興は困難をきわめている。一步、また一步、再建につながる長いみちのりをともに手を携えて踏み出していこう。

写真は 2018 年 6 月 25 日に福島第一原発を視察したとき、事故現場をじっと見つめる宮本憲一先生ご夫妻。左は私。帰りの車中で、宮本先生は「原発は生きている。まだ危険きわまりない状況だ。廃炉に向けて、相当長い時間、技術が必要だろう。原発 4 基だけで、国土と多くの人の命を奪い、生活を破壊した」と感想を述べた。



2019 年 3 月 2 日に開催された第 35 回日本環境会議神戸大会の宮本先生の記念講演から。「フクシマの原発災害はいまだ原因の究明と責任が法的に確定せず、放流水や除染問題にみるように初期の対策で行き詰まり、被害の救済は遅れている。原発災害を公害といわず、事故だという反論がある。しかし放射能による環境の破壊と健康への恐怖は明らかに公害である。足尾鉍毒事件と同じように住民が居住地を放棄して移転しなければならないというのは、重大な公害＝環境破壊である。」



福島原発事故から 11 年経つが、いまだに廃炉の見通しも不透明だ。原発事故の収束がいかに大変かを実感する。そして今、ロシアによるウクライナ侵略により原発も攻撃されている。戦争による「核の脅威」は、人類全体を脅かす深刻な事態になっている。

(2022 年 3 月 11 日)